



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月24日

上場会社名 株式会社トーメンデバイス 上場取引所 東  
 コード番号 2737 URL <http://www.tomendevices.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎 (TEL) 03-3536-9150  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松本 和幸 配当支払開始予定日 平成25年6月25日  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	137,383	9.3	1,928	44.7	1,959	50.0	1,194	49.7
24年3月期	151,426	20.2	3,487	13.6	3,918	17.1	2,374	14.9

(注) 包括利益 25年3月期 1,250百万円 (46.9%) 24年3月期 2,353百万円 (14.7%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
25年3月期	175	63	-	-	5.4	4.3	1.4
24年3月期	349	07	-	-	11.6	8.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
25年3月期	43,362		22,709		51.6	3,292	53
24年3月期	46,970		21,539		45.9	3,166	82

(参考) 自己資本 25年3月期 22,394百万円 24年3月期 21,539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,166	24	2,550	1,502
24年3月期	3,136	118	3,194	790

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
24年3月期	-	0	00	-	50	00	340	14.3
25年3月期	-	0	00	-	50	00	340	28.5
26年3月期(予想)	-	0	00	-	30	00		26.2

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	138,000	0.4	1,240	35.7	1,300	33.6	780	34.7	114	68

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規1社（社名） ATMD (Hong Kong) Limited.

（注）詳細は、添付資料P.13 「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：有

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：有

（注）詳細は、添付資料P.14 「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数

25年3月期	6,802,000株	24年3月期	6,802,000株
25年3月期	381株	24年3月期	306株
25年3月期	6,801,659株	24年3月期	6,801,751株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	118,413	21.0	1,742	48.0	1,811	52.3	1,098	51.9
24年3月期	149,913	20.6	3,349	16.6	3,797	19.3	2,281	17.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	161	47	-	-
24年3月期	335	46	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
25年3月期	34,594		21,905		63.3	3,220	57	
24年3月期	46,133		21,275		46.1	3,127	93	

（参考）自己資本 25年3月期 21,905百万円 24年3月期 21,275百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(リース取引関係) .....	21
(有価証券関係) .....	22
(デリバティブ取引関係) .....	23
(ストック・オプション等関係) .....	25
(税効果会計関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(関連当事者情報) .....	28
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
5. 品目別販売実績 .....	30
6. 個別財務諸表 .....	31
(1) 貸借対照表 .....	31
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	36
(継続企業の前提に関する注記) .....	36
(重要な会計方針) .....	37
(貸借対照表関係) .....	38
(損益計算書関係) .....	39
(株主資本等変動計算書関係) .....	39
(リース取引関係) .....	40
(有価証券関係) .....	41
(税効果会計関係) .....	41
(1株当たり情報) .....	42
(重要な後発事象) .....	42
7. その他 .....	42
(1) 役員の異動 .....	42
(2) その他 .....	42

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権の景気対策効果の期待などから為替が円安基調になり、株価の上昇など景気が持ち直しに向かう動きがこのところ見られているものの、海外経済停滞の影響もあり、全体としては不透明な状況で推移しました。

個人消費は、消費者マインドが改善するもとで、底堅さを増しつつあるものの、所得の弱さが抑制要因となり、不透明な状況は完全に払拭されておりません。

エレクトロニクス業界におきましても、スマートフォンの販売拡大、タブレット需要が堅調に伸びる等の明るい材料もあったものの、PCは低迷し、テレビやBDレコーダーは依然として低調に推移しました。全体として、家電エコポイント制度の終了や地デジ移行完了後の反動減から、今もなお脱せられていない状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、成長アプリケーションであるスマートフォン向けに、有機EL及びメモリー、タブレット端末及び大型液晶向けにドライバーICの拡販と中国市場の開拓にそれぞれ注力しましたが、テレビやパソコンの需要の低迷とそれに伴うDRAM価格の下落、デジタルカメラの販売不振等もあり、売上高は1,373億83百万円（前年同期比9.3%減）となり、利益面は、中国市場の開拓を目的として設立したATMD社が激しい価格競争を強いられたこともあり、営業利益19億28百万円（前年同期比44.7%減）、経常利益19億59百万円（前年同期比50.0%減）、当期純利益11億94百万円（前年同期比49.7%減）となりました。

また、当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （日本）

日本におきましては、スマートフォン、タブレット向けの需要が拡大したものの、全体としてデジタル家電の販売が不振であったことから、売上高は1,072億36百万円（前年同期比13.6%減）、セグメント利益は21億96百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

#### （海外）

海外における液晶デバイス及びNANDフラッシュを中心としたメモリーの売上が、価格競争が激化したことにより苦戦を強いられたため、このセグメントの売上高は433億64百万円（前年同期比10.5%減）、セグメント損失は2億73百万円（前年同期は9億45百万の利益）となりました。

#### （次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、海外経済停滞の影響から先行き不透明感が完全に払拭しきれない状況が続いております。新政権による経済対策の効果の期待などから、為替が円安基調になり、株価の上昇など、景気回復の兆しがみられるものの、実体経済への波及にはまだ時間がかかり、引き続き予断を許さない状況が続くものと推察されます。

一方、個人消費は消費税の増税時期が具体化されたことに伴い、耐久消費財の駆け込み需要の上昇は期待されるものの、回復は緩やかなものと予想されます。

エレクトロニクス業界におきましては、目新しいアプリケーションの出現はなく、比較的堅調なスマートフォン、タブレットにおいては海外メーカーの存在が際立つようになり、日系メーカーにとっては厳しい状況が続くと予想されます。一方で、ソチ五輪、ブラジルワールドカップを控えた、テレビを中心としたデジタル家電需要の高まり、平成26年4月のWindows XPのサポート終了に伴う、PC買い替え需要の喚起に期待を寄せられております。

このような状況の下、当社グループといたしましては、中国市場の更なる開拓を進める一方で、SSD（ソリッドステートドライブ）や照明用LEDなどの新商材の拡販に注力し、近い将来、車載市場に参入を計画するなど、新たな市場の創設に取り組んでまいります。

経費につきましても、徹底したコスト管理強化に取り組んでまいりますが、ATMD社のビジネス拡大に伴い、価格競争がさらに激しくなることが予想されるため、平成26年3月期の連結業績予想は、売上高1,380億円（前年同期比0.4%増）、営業利益12億40百万円（前年同期比35.7%減）、経常利益13億円（前年同期比33.6%減）、当期純利益7億80百万円（前年同期比34.7%減）を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、433億62百万円（前年同期比7.7%減）となりました。これは主に売掛金及び商品が減少したことによるものであります。一方、負債は206億52百万円（前年同期比18.8%減）となりました。主な減少要因は、短期借入金及び未払金が減少したことによるものであります。

純資産は227億9百万円（前年同期比5.4%増）となりました。主な増加要因は、当期純利益の計上によるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが減少した一方、財務活動によるキャッシュ・フローは増加し、前連結会計年度末に比べ7億12百万円増加（前年同期比90.1%増）し、当連結会計年度末では15億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は31億66百万円（前年同期比0.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益19億59百万円の計上、売掛債権61億12百万円の減少の一方、未払金49億65百万の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は24百万円（前年同期比79.7%減）となりました。これは主にソフトウェアの購入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は25億50百万円（前年同期比20.2%減）となりました。これは主に短期借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	44.6	27.6	38.2	45.9	51.6
時価ベースの自己資本比率（%）	17.7	20.0	28.3	30.8	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.5	-	16.5	4.3	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	34.8	-	8.7	30.1	35.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針については、これまで安定的な配当の維持を基本としておりましたが、当事業年度末からは、各事業年度の連結業績に応じた利益還元を行うため、業績連動型の配当といたしました。なお、連結配当性向は20%～30%を目処とし、経済環境の変化や資金需要等を勘案して柔軟に対処する所存です。

この方針に基づき、当事業年度末の配当金については、連結配当性向28.5%とし、当初予定しておりました1株につき50円といたしました。

また、内部留保につきましては、経営基盤の強化、事業拡大に伴う資金需要への充当及び財務体質の強化に活用する考えです。

次期は減益の見込みではありますが、上記の考えに基づき、配当は1株につき30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

平成24年6月28日提出の有価証券報告書の内容（9ページから11ページまで）から重要な変更がないため、記載を省略しております。なお、当該有価証券報告書の内容は本株式の投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tomendevices.co.jp/ir/financial.html>

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社2社、関連会社2社及びその他関係会社で構成され、当社及び子会社は、半導体及び電子部品などの売買を主な事業としております。

当社の親会社である豊田通商株式会社は、機械・エレクトロニクスなど7つの事業領域を柱に、世界中で幅広い事業を展開しております。また豊田通商グループは、国内外約900社の子会社・関連会社から構成されており、これらの強固な連携を基盤にグローバルな価値創造のネットワークを構築しております。

その他の関係会社である株式会社トーマンエレクトロニクスは、豊田通商株式会社の連結子会社であり、多数の外国系半導体メーカー製の半導体及び電子部品などの売買を主な事業としております。

当社は、株式会社トーマンエレクトロニクスのサムスングループ製半導体の販売部門を分離独立させる形で設立された経緯から、設立以来、サムスングループの半導体及び電子部品の取り扱いに特化しているのに対し、株式会社トーマンエレクトロニクスはサムスングループ以外の外国系半導体メーカーの半導体及び電子部品を取り扱うことで棲み分けております。

また、当社グループは、国内においては、当社が主に日本国内のサムスングループより商品を仕入れて得意先に販売し、海外においては、当社の海外支店（ホンコン支店及びシンガポール支店）及び子会社（上海東棉半導体有限公司及びATMD (Hong Kong) Limited.）が主に日本国外のサムスングループから商品を仕入れて、得意先に販売しております。

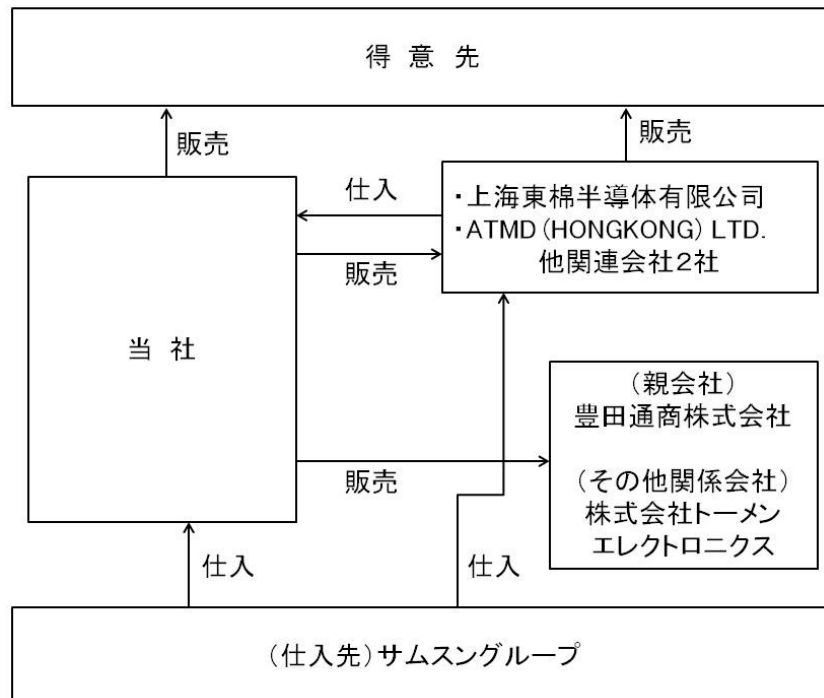
当社グループの当該事業に係る主な取扱商品は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、半導体及び電子部品の売買事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

品目別	主要取扱品目
半導体 メモリー システムLSI	DRAM、SRAM、FLASH、MCP、SSD SOC (ASIC、AP等)、LCDドライバー、CMOSイメージセンサー
液晶デバイス	TFT液晶パネル
その他	有機EL、LED、ODD、蛍光表示管等

### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成22年3月期決算短信(平成22年4月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tomendevices.co.jp/ir/financial.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

平成22年3月期決算短信(平成22年4月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tomendevices.co.jp/ir/financial.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは設立以来、サムスングループの半導体及び電子部品の取り扱いに特化した事業展開を行ってまいりました。

サムスングループは、他社に先駆けた超微細加工による高容量の半導体を開発し、特にDRAM、FLASHメモリー、MCP(マルチチップパッケージ)等のメモリー半導体市場で高い競争力を堅持している他、SOC(システムオンチップ)、DDI(ディスプレイドライバーIC)及びCMOSイメージセンサー等のシステムLSIにおいても高い成長性を維持しております。更に、液晶パネル分野においても世界トップクラスの地位を維持しております。近年では、将来有望市場と見られるLED、有機EL分野でもリーディングカンパニーとしての地位を築いております。

当社グループは経営資源を集中し、より効率的な経営を行い、サムスングループの市場戦略に沿ってエレクトロニクス分野でのトータルソリューション商社を目指すことを経営戦略の基本と捉えております。

近年のエレクトロニクス業界は、世界的不景気及び買い替え需要の鎮静化により厳しい状況が続いております。また、有望とみられるスマートフォン、タブレット分野においては海外メーカーの競争力が増しております。当社グループは、ビジネス環境が厳しい中、今後も成長を続けるため、車載分野への進出、新商材であるSSDの拡販、そして中国市場の更なる開拓等に取り組んでまいります。その一方で、既存事業の効率を徹底追求し、競争力のある体質に変革していき、存在価値の高い半導体商社を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成22年3月期決算短信(平成22年4月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tomendevices.co.jp/ir/financial.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790	1,502
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 32,937	<sup>1</sup> 27,259
商品	10,081	9,602
前渡金	1,545	3,490
繰延税金資産	150	231
その他	520	376
流動資産合計	46,026	42,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	119	109
減価償却累計額	66	67
建物（純額）	53	42
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	4	5
車両運搬具（純額）	1	1
その他	46	57
減価償却累計額	30	36
その他（純額）	16	20
有形固定資産合計	71	64
無形固定資産	235	187
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 340	<sup>2</sup> 320
繰延税金資産	112	126
その他	242	258
貸倒引当金	58	58
投資その他の資産合計	636	646
固定資産合計	943	899
資産合計	46,970	43,362



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	5,862	7,222
短期借入金	<sup>3</sup> 13,509	<sup>3</sup> 12,189
未払法人税等	395	16
賞与引当金	117	108
未払金	5,061	103
その他	203	725
流動負債合計	25,149	20,365
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	226	249
その他	54	37
固定負債合計	280	286
負債合計	25,430	20,652
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	17,565	18,419
自己株式	0	0
株主資本合計	21,602	22,457
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	15	27
繰延ヘッジ損益	20	136
為替換算調整勘定	27	101
その他の包括利益累計額合計	63	62
少数株主持分	-	315
純資産合計	21,539	22,709
負債純資産合計	46,970	43,362

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	151,426	137,383
売上原価	<sup>1</sup> 145,943	<sup>1</sup> 133,174
売上総利益	5,483	4,209
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,995	<sup>2</sup> 2,281
営業利益	3,487	1,928
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
仕入割引	381	349
為替差益	239	-
その他	9	11
営業外収益合計	638	370
営業外費用		
支払利息	102	90
債権売却損	40	49
支払手数料	30	18
為替差損	-	157
その他	33	23
営業外費用合計	207	339
経常利益	3,918	1,959
税金等調整前当期純利益	3,918	1,959
法人税、住民税及び事業税	1,445	764
法人税等調整額	99	16
法人税等合計	1,544	747
少数株主損益調整前当期純利益	2,374	1,211
少数株主利益	-	16
当期純利益	2,374	1,194

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,374	1,211
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19	11
繰延ヘッジ損益	1	116
為替換算調整勘定	0	167
その他の包括利益合計	20	39
包括利益	2,353	1,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,353	1,195
少数株主に係る包括利益	-	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,054	2,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,054	2,054
資本剰余金		
当期首残高	1,984	1,984
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,984	1,984
利益剰余金		
当期首残高	15,530	17,565
当期変動額		
剰余金の配当	340	340
当期純利益	2,374	1,194
当期変動額合計	2,034	854
当期末残高	17,565	18,419
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	19,568	21,602
当期変動額		
剰余金の配当	340	340
当期純利益	2,374	1,194
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,034	854
当期末残高	21,602	22,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	11
当期変動額合計	19	11
当期末残高	15	27

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	19	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	116
当期変動額合計	1	116
当期末残高	20	136
為替換算調整勘定		
当期首残高	27	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	128
当期変動額合計	0	128
当期末残高	27	101
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	0
当期変動額合計	20	0
当期末残高	63	62
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	315
当期変動額合計	-	315
当期末残高	-	315
純資産合計		
当期首残高	19,526	21,539
当期変動額		
剰余金の配当	340	340
当期純利益	2,374	1,194
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	315
当期変動額合計	2,013	1,169
当期末残高	21,539	22,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,918	1,959
減価償却費	78	75
賞与引当金の増減額(は減少)	3	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	-
受取利息及び受取配当金	8	8
支払利息	102	90
為替差損益(は益)	130	248
売上債権の増減額(は増加)	253	6,112
たな卸資産の増減額(は増加)	2,872	663
前渡金の増減額(は増加)	314	1,579
仕入債務の増減額(は減少)	5,062	1,301
未払金の増減額(は減少)	2,850	4,965
その他	562	574
小計	5,755	4,485
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	104	89
法人税等の支払額	2,522	1,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,136	3,166
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	12
無形固定資産の取得による支出	84	12
投資有価証券の取得による支出	45	-
その他	11	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	118	24
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,854	2,454
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	340	340
少数株主からの払込みによる収入	-	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,194	2,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	177	712
現金及び現金同等物の期首残高	968	790
現金及び現金同等物の期末残高	790	1,502

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

上海東棉半導体有限公司

ATMD (Hong Kong) Limited

上記のうち、ATMD (Hong Kong) Limited.については、平成24年4月27日に資本金の払い込みを完了しましたので、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 -社

(2) 持分法を適用していない関連会社(ITGマーケティング株式会社、FTS株式会社)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、上海東棉半導体有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

3~18年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定に当たっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法によって計上しております。



(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

将来の外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権 外貨建予定取引

ヘッジ方針

将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度の第4四半期において期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の重要性が増し、近時の著しい為替相場の変動が連結財務諸表に与える影響が高まってきたことに伴い、会計年度を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、在外子会社の収益及び費用の重要性が増し、為替相場の著しい変動が明らかになった第4四半期より変更を行っております。

当該会計方針の変更による、前連結会計年度の損益への影響額及び前連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,065百万円は、「前渡金」1,545百万円、「その他」520百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	8百万円	59百万円
輸出手形割引高		

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	801百万円	274百万円

- 2 関連会社に該当するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	62百万円	62百万円

- 3 当社は、資金調達機の機動性確保等を目的として、金融機関4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	10,000百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
144百万円	171百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当及び賞与	807百万円	928百万円
賞与引当金繰入額	117	108
退職給付費用	56	78
賃借料	228	236
減価償却費	78	75

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	30百万円	18百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	30	18
税効果額	11	6
その他有価証券評価差額金	19	11
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	33	220
組替調整額	32	33
税効果調整前	0	187
税効果額	0	71
繰延ヘッジ損益	1	116
為替換算調整勘定：		
当期発生額	0	166
組替調整額	-	0
税効果調整前	0	167
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	0	167
その他の包括利益合計	20	39

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度期 首株式数(株)	前連結会計年度増 加株式数(株)	前連結会計年度減 少株式数(株)	前連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,802,000	-	-	6,802,000
合計	6,802,000	-	-	6,802,000
自己株式				
普通株式(注)	219	87	-	306
合計	219	87	-	306

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加87株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	340	50	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	340	利益剰余金	50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,802,000	-	-	6,802,000
合計	6,802,000	-	-	6,802,000
自己株式				
普通株式(注)	306	75	-	381
合計	306	75	-	381

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	340	50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	340	利益剰余金	50	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	790百万円	1,502百万円
現金及び現金同等物	790	1,502

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等  
該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	9	-
減価償却費相当額	8	-
支払利息相当額	0	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5	5	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合計	5	5	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	335	359	23
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合計	335	359	23
合計		340	364	23

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4	3	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合計	4	3	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	316	359	43
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合計	316	359	43
合計		320	362	42

4. 売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
5. 売却したその他有価証券  
該当事項はありません。
6. 減損処理を行った有価証券  
該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	424	-	5	5
	買建				
	米ドル	32	-	0	0
合 計		-	-	4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	105	-	0	0
	買建				
	米ドル	50	-	0	0
合 計		-	-	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	9,456	-	(注2)
	米ドル	予定取引	4,632	-	33
合 計			14,089	-	33

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	4,077	-	(注2)
	米ドル	予定取引	4,514	-	220
合 計			8,592	-	220

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	18百万円	23百万円
賞与引当金	44	41
売掛金	10	8
繰延ヘッジ損益	12	83
その他	64	73
計	150	231
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	80	88
その他	37	42
計	117	131
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	5	4
計	5	4
繰延税金資産(固定)の純額	112	126

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体及び電子部品等の売買を主な事業としており、顧客、地域そして商品別にきめ細かな営業活動を展開するため日本国内において顧客に隣接した営業拠点を設け、また、顧客の生産拠点の海外シフト・グローバル化に対応するため海外に支店及び子会社を設置しております。

従って、当社は「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントにしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の第4四半期において、在外子会社の収益及び費用の換算方法を、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したことに伴い、報告セグメントに属する在外子会社の収益及び費用の換算方法について、同様の変更を行っております。

当該変更は、在外子会社の収益及び費用の重要性が増し、近時の著しい為替相場の変動が連結財務諸表に与える影響が高まってきたことに伴い、会計年度を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「海外」の売上高及びセグメント利益がそれぞれ2,812百万円、6百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	103,263	48,163	151,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,804	308	21,112
計	124,067	48,472	172,539
セグメント利益	2,550	945	3,496
セグメント資産	38,442	8,536	46,978
その他の項目			
減価償却費	67	10	78
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	90	31	121

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	94,394	42,989	137,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,841	375	13,217
計	107,236	43,364	150,600
セグメント利益	2,196	273	1,923
セグメント資産	30,507	12,858	43,365
その他の項目			
減価償却費	63	11	75
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16	8	24

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)  
(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,496	1,923
その他の調整額	8	4
連結財務諸表の営業利益	3,487	1,928

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,978	43,365
その他の調整額	8	3
連結財務諸表の資産合計	46,970	43,362

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
50,182	95,385	5,858	151,426

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、ホンコン、シンガポール

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	16,355	日本、海外
日本電気株式会社	19,257	日本、海外
シャープ株式会社	22,396	日本、海外

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
53,881	80,288	3,213	137,383

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、ホンコン、シンガポール

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	20,524	日本、海外
日本電気株式会社	19,264	日本、海外
シャープ株式会社	14,926	日本、海外

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	日本サムスン株式会社	東京都港区	8,330	輸出入及び販売	(被所有)直接12.2	電子部品の同社からの仕入(特約店)	商品の仕入	115,031	買掛金	4,785
							仕入割引	381	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入価格は市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

仕入割引については、割引率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	日本サムスン株式会社	東京都港区	8,330百万円	輸出入及び販売	(被所有)直接12.2	電子部品の同社からの仕入(特約店)	商品の仕入(注1)	59,693	買掛金(注1)	6,831
							仕入割引(注2)	349	-	
非連結子会社及び関連会社	ITGマーケティング株式会社	東京都港区	81百万円	国内販売	(所有)直接18.9	電子部品の同社への売上	商品の売上(注1)	1,490	売掛金(注1)	838
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等	Atlantic Components Limited	香港	3,000千HK\$	半導体・電子部品の販売	-	電子部品の同社への売上	商品の売上	5,456	売掛金	488
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等	ACL International Holdings Limited	香港	10千HK\$	半導体・電子部品の販売	-	電子部品の同社への売上	商品の売上	1,569	売掛金	235

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入価格は市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

仕入割引については、割引率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

豊田通商株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,166.82円	3,292.53円
1株当たり当期純利益金額	349.07円	175.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,374	1,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,374	1,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,801	6,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 品目別販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリー	66,611	44.0	70,837	51.6	6.3
システムLSI	12,509	8.2	13,031	9.4	4.2
半導体小計	79,120	52.2	83,868	61.0	6.0
液晶デバイス	51,294	33.9	34,614	25.2	32.4
その他	21,011	13.9	18,900	13.8	10.5
合計	151,426	100.0	137,383	100.0	9.3

(注) 1. 当社グループの事業は、半導体及び電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。

2. 最近2年間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
富士通株式会社	16,355	10.8	20,524	14.9
日本電気株式会社	19,257	12.7	19,264	14.0
シャープ株式会社	22,796	15.2	14,926	10.9

当連結会計年度における品目別販売実績の内容は以下のとおりです。

(メモリー半導体)

Windows 8 リリースによるPC市場の活性化に期待したものの盛り上がりには欠け、加えて、テレビ及びブルーレイレコーダー等のデジタル家電の販売も不調でしたが、スマートフォン向けのメモリー販売が好調であったことから、この分野の売上高は708億37百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

(システムLSI)

コンパクト型デジタルカメラの販売不振及び海外製スマートフォン躍進の影響を受け、ASIC(特定用途向けIC)とCIS(CMOSイメージセンサ)の販売は落ち込みましたが、タブレット向けのDDI(ディスプレイドライバーIC)の売上が好調であり、かつ液晶テレビ向けのDDIビジネスが軌道に乗ったため、システムLSIの売上高は130億31百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

(液晶デバイス)

デジタルサイネージ用の需要は比較的堅調であったものの、欧州経済後退の影響やテレビ向け液晶パネル価格競争の激化により販売数量減となったため、液晶デバイスの売上高は346億14百万円(前年同期比32.4%減)となりました。

(その他)

スマートフォン向け有機ELの販売が好調であったものの、前期にHDDビジネスが仕入先の事業売却により終了し、LEDモテレビの需要減から販売が伸び悩んだため、この分野の売上高は189億円(前年同期比10.5%減)となりました。



6. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	168	1,157
受取手形	1 9	1 59
売掛金	2 32,754	2 23,547
商品	10,040	7,879
前渡金	1,541	37
前払費用	18	18
繰延税金資産	146	229
未収消費税等	240	32
未収入金	174	78
その他	75	101
流動資産合計	45,168	33,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	119	109
減価償却累計額	66	67
建物(純額)	53	42
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	4	5
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	43	50
減価償却累計額	27	32
工具、器具及び備品(純額)	15	17
有形固定資産合計	70	61
無形固定資産		
ソフトウェア	229	178
その他	0	0
無形固定資産合計	229	178
投資その他の資産		
投資有価証券	278	257
関係会社株式	62	615
関係会社出資金	35	35
破産更生債権等	58	58
繰延税金資産	112	127
その他	174	175
貸倒引当金	58	58
投資その他の資産合計	664	1,212
固定資産合計	964	1,452
資産合計	46,133	34,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,501	7,166
短期借入金	<sup>3</sup> 13,329	<sup>3</sup> 4,397
未払金	5,050	42
未払費用	98	115
未払法人税等	379	-
前受金	42	13
預り金	17	330
賞与引当金	117	108
その他	40	228
流動負債合計	24,576	12,402
固定負債		
退職給付引当金	226	249
資産除去債務	36	37
その他	18	-
固定負債合計	280	286
負債合計	24,857	12,689
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金		
資本準備金	1,984	1,984
資本剰余金合計	1,984	1,984
利益剰余金		
利益準備金	55	55
その他利益剰余金		
別途積立金	800	800
繰越利益剰余金	16,418	17,176
利益剰余金合計	17,273	18,031
自己株式	0	0
株主資本合計	21,311	22,069
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	15	27
繰延ヘッジ損益	20	136
評価・換算差額等合計	35	164
純資産合計	21,275	21,905
負債純資産合計	46,133	34,594

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	149,913	118,413
売上原価		
商品期首たな卸高	12,909	10,040
当期商品仕入高	141,740	112,604
合計	154,649	122,644
商品期末たな卸高	<sup>1</sup> 10,040	<sup>1</sup> 7,879
商品売上原価	144,609	114,764
売上総利益	5,304	3,648
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130	124
給与手当	719	691
賞与	90	89
賞与引当金繰入額	117	108
退職給付費用	56	78
法定福利費	120	131
交際費	66	67
旅費及び交通費	74	64
賃借料	221	215
支払リース料	16	5
減価償却費	76	71
その他	265	256
販売費及び一般管理費合計	1,955	1,905
営業利益	3,349	1,742
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
仕入割引	381	349
為替差益	249	-
その他	9	25
営業外収益合計	647	382
営業外費用		
支払利息	95	62
債権売却損	35	45
支払手数料	50	23
為替差損	-	158
その他	18	23
営業外費用合計	199	313
経常利益	3,797	1,811
税引前当期純利益	3,797	1,811
法人税、住民税及び事業税	1,413	733
法人税等調整額	102	19
法人税等合計	1,515	713
当期純利益	2,281	1,098

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,054	2,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,054	2,054
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,984	1,984
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,984	1,984
資本剰余金合計		
当期首残高	1,984	1,984
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,984	1,984
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	55	55
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55	55
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800	800
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,476	16,418
当期変動額		
剰余金の配当	340	340
当期純利益	2,281	1,098
当期変動額合計	1,941	758
当期末残高	16,418	17,176
利益剰余金合計		
当期首残高	15,331	17,273
当期変動額		
剰余金の配当	340	340
当期純利益	2,281	1,098
当期変動額合計	1,941	758
当期末残高	17,273	18,031

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	19,369	21,311
当期変動額		
剰余金の配当	340	340
当期純利益	2,281	1,098
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,941	758
当期末残高	21,311	22,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	11
当期変動額合計	19	11
当期末残高	15	27
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	19	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	116
当期変動額合計	1	116
当期末残高	20	136
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	128
当期変動額合計	20	128
当期末残高	35	164
純資産合計		
当期首残高	19,354	21,275
当期変動額		
剰余金の配当	340	340
当期純利益	2,281	1,098
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	128
当期変動額合計	1,920	629
当期末残高	21,275	21,905

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 関連会社株式
 

移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) その他有価証券
 

時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ  
時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～15年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金
 

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における退職給付債務の算定に当たっては、自己都合退職による当事業年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法によって計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法
 

将来の外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権
	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	8百万円	59百万円
輸出手形割引高		

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	801百万円	120百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産には次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	517百万円	838百万円

3 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	10,000百万円	10,000百万円

4 保証債務

次の子会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
上海東棉半導体有限公司	190百万円	55百万円
ATMD(Hong Kong)Limited.	-	7,736
計	190百万円	7,792百万円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	144百万円	171百万円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	219	87	-	306
合計	219	87	-	306

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増87株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	306	75	-	381
合計	306	75	-	381

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増75株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、前事業年度末及び当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	9	-
減価償却費相当額	8	-
支払利息相当額	0	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は62百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は62百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	18百万円	23百万円
賞与引当金	44	41
売掛金	10	8
繰延ヘッジ損益	12	83
その他	60	71
計	146	229
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	80	88
その他	37	43
計	117	131
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	5	4
計	5	4
繰延税金資産(固定)の純額	112	127

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,127.93円	3,220.57円
1株当たり当期純利益金額	335.46円	161.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,281	1,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,281	1,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,801	6,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

鶴田 雅明 (新任)

鶴田 雅明氏は会社法で定める社外取締役候補です。

・ 退任予定取締役

大岩 博 (現 専務取締役)

並松 敏春 (現 取締役)

(2) その他

該当事項はありません。